

農業生産半分以下、 少なくとも500億円の影響

(大塚宏常務理事)

党埼玉県委員会――

TPP問題でJA埼玉県中央会と懇談

日本共産党の柳下礼子、山川すみえ両埼玉県議と小松崎久仁夫埼玉県委員長は3日、JA県中央会の大塚宏常務理事らとTPP(環太平洋連携協定)参加問題で懇談しました。

小松崎氏はTPP問題を取り上げた「しんぶん赤旗」号外を手渡し、TPP反対の共同呼びかけをしました。「市田さん(書記局長)の国会質問を見た」という大塚氏は「TPP問題で考え方はほとんど変わらない」とのべ、「農業だけでなく国民生活に多大な影響を与える。県の農業生産額は2000億円ぐらいだが、(TPPによる影響は)少なくとも500億円、あるいは半分以下になるのではないかと懸念を表明しました。マスコミをはじめとしたTPP推進や「農業は過保護」などの論調に不快感を示し、「農業を守ろうという国民的合意が大事」と強調。消費者、労働者に農業に対する理解を広げたいと話しました。



JA 県中央会との懇談の様子

「コメ作ってメシ食えネー」

米価暴落、高温被害農家の救済を

県産米「彩のかがやき」など高温被害を受けた米農家を支援する問題で、両県議は、流通を促進する運動を展開していることを紹介するとともに、上田清司知事が農業普及員や研究体制を縮小している問題を指摘しました。大塚氏は「県には農業を守る

うと自覚を持って働く職員が多い。削るのはいかなものか」と語りました。



日本農業と地域を壊滅させる

TPP 環太平洋 経済連携協定 に断固反対しましょう

日本共産党

菅直人首相が突然いっただしたTPP(環太平洋経済連携協定)への参加の検討。政府は「国内の環境整備を早急にすすめる…関係国との協議を開始」し、来年6月までに参加について判断する、という方針をうちだしました。「日本農業と地域をこわすのか!」——全国から怒りと抗議の声があがっています。

アメリカ、オーストラリアとも完全自由化

アメリカ、ヨーロッパなどを含め 日本が参加すれば、アメリカなどた9カ国によるTPP交渉。自由化 農業大国からの輸入も完全自由化の例外をいっさい認めず、関税の完全撤廃を参加国に迫るものです。 されるのは避けられません。

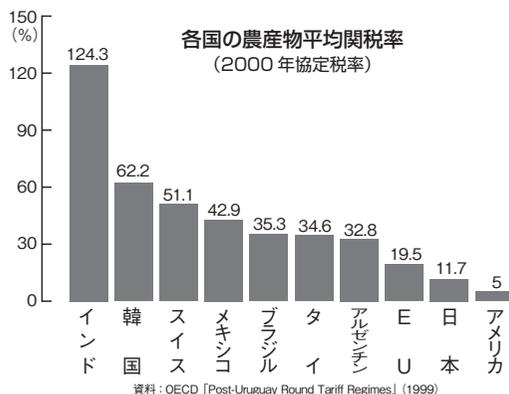
食料自給率14%へ——「亡国の政治」

農業生産額の減少は4兆1000億円(08年の48%)、食糧自給率は40%から14%へ、340万人の雇用が失われる——

農水省の試算でもTPPに参加すれば農業が壊滅的な打撃をうけることはあきらみかねず。農村も国土・環境も荒れ果ててかまわない「亡国の政治」です。

日本の農業はすでに開かれている

日本の農産物平均関税率は12%。農業は「鎖国」どころか、世界で最も開かれた国です。



安全な食料を日本の大地から

自由化一本やりでなく、食料主権の確立を



「貿易自由化に乗り遅れるな」と強く求めているのは日本経団連です。輸出大企業のもうけのために国民の食料を犠牲にし、農業と農村を切り捨てるのは絶対に許せません。 世界は「食料は自由に輸入できる」時代ではありません。自由化一本やりでなく、食料主権を確立し、農業の多面的発展に力を注ぐべきです。

しんぶん赤旗を
お読み下さい。

● 日刊 2900円
● 日曜版 800円

お申し込みは、お近くの党事務所または党員が、左記まで。
日本共産党中央委員会
〒151-8506 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-34003-6111